

課かいい名		市民税課										市民税課																							
基礎情報					実施計画					平成20年度評価					平成21年度計画					今後の事業展開															
事務事業					第4次		第5次			実績			事後評価		平成21年度計画					今後の事業展開															
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動			予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業手法					事業の改善提案		予算の方向性		
								活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費削減	②必要	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無		改善時期(年度)	改善の内容
									活動指標の名称	目標値						実績値	38,616																		
6	総	個人市民税の課税台帳管理事務	課税台帳を管理することにより、適切な課税に資する。	納税義務者	義務						904		毎年増加する課税資料に対応する管理事務を行っており、成果が出ている。	A	課税台帳の管理	課税対象世帯件数	96,000世帯	1,085									現状維持	不可	必要	不可	不可	無	なし		維持
6		個人市民税の課税台帳管理事務						課税台帳の管理	課税対象世帯件数	95,000世帯	95,837世帯				課税台帳の管理	課税対象世帯件数	96,000世帯		1,085								不可	必要	不可	不可	無	なし		維持	
6		個人市民税の課税台帳管理事務						住登外者、新規支払義務者等の登録・修正	住登外者件数	350人	310人				住登外者、新規支払義務者等の登録・修正	住登外者件数	350人										不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし	
7	総	法人市民税に係る事務	公平・適正な課税を行う。	納税義務者	義務						1,295		適切に課税事務を行っており、成果が出ている。	A													現状維持	不可	必要	不可	不可	無	なし		維持
7		法人市民税に係る事務						法人市民税の調定	法人市民税調定額	2,540,000千円	2,409,161千円				法人市民税の調定	法人市民税調定額	2,119,560千円		1,492								不可	必要	不可	不可	無	なし		維持	
7		法人市民税に係る事務						法人市民税の統計	統計資料の作成期限	平成21年5月31日	平成21年5月31日				法人市民税の統計	統計資料の作成期限	平成22年5月										不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし	
8	総	法人市民税未申告法人への申告指導事務	税負担の公平性と収入を確保するため、未申告法人を減らし、税収の増加をはかる。	納税義務者	義務								未申告法人に対して通知だけでなく、現地調査も行っており、成果が出ている。	A													現状維持	不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし
8		法人市民税未申告法人への申告指導事務						未申告法人指導・調査	未申告法人の削減率	15%	11%				未申告法人指導・調査	未申告法人の削減率	10%										不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし	